福岡市集会施設用地購入資金融資制度

福岡市集会施設用地購入資金融資制度要綱

(目的)

第1条 この要綱は、地方自治法第260条の2第1項の規定に基づき市長の認可を受けた地縁による団体(以下「地縁団体」という。)が、自ら設置する集会施設(以下「集会施設」という)建設・購入のための用地購入に必要な資金を融資することに関して、必要な事項を定めることにより、地縁団体の集会施設取得の促進に寄与することを目的とする。

(預託)

第2条 市長は、当該年度当初に別表1に定める金融機関(以下「金融機関」という。)に、次条の規定による融資に必要な一定の金額を預託し、当該年度の末日に回収するものとする。ただし、第5条第3号に定める融資期間を経過したものについての預託は行わないものとする。

(融資資金)

第3条 金融機関は、前条の規定により預託された金額に当該預託金の2.0倍以上の自己資金を加えた金額をもって、福岡市集会施設用地購入資金(以下「融資金」という。)の融資を行うものとする。

(融資対象)

第4条 融資の対象となる用地(以下「融資対象用地」という。)は、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- (1) 集会施設を建設しようとする場合の購入する用地であること。
- (2) 集会施設設置のために建物を取得する場合の購入する用地であること。
- (3) 借地上に集会施設を所有する場合の購入する用地であること。
- (4) 借地上でかつ集会施設を借上げている場合の購入する用地であること。(ただし、当該用地上の建物を同時に購入する場合に限る。)

(融資の条件)

第5条 融資条件は次の各号のとおりとする。

(1) 融資限度額

集会施設の用地の購入に係る経費(当該用地の購入に伴う契約、登記等の事務経費は除く)の80%に相当する額とし、融資金の単位は10万円とする。10万円未満の端数が生じたときは切り捨てるものとする。

ただし、その額が2,500万円を超えるときは、2,500万円とする。

(2) 融資利率

融資利率(年率)は融資決定時点における長期プライムレートと同率の固定とする。

ただし長期プライムレートが3.0%以上のときの融資利率は3.0%の固定とする。

(3) 融資期間

15年以内(1年以内の据置期間を含む)とする。

(4) 償還方法

- ア 元利均等月賦償還又は元利均等月賦償還と元利均等半年賦償還の併用とする。
- イ 元利均等半年賦償還部分の元本は、総融資額の50パーセント以下とする。

(5) 担保及び保証人

- ア 本件融資の条件となる担保及び保証人については、融資の決定を受けた地縁団体(以下「融資決定地縁団体」という)と金融機関の協議により、金融機関が定めることとする。
- イ 前号については、既に融資期間中の融資決定地縁団体においても、適用できるものとする。

(6) 集会施設の着手期限

集会施設を建設する場合にあっては、融資を受けた日から起算して1年以内に建設に着手しなければならない。

(用地購入計画書の提出)

第6条 融資を受けようとする地縁団体は、融資を受ける前年度の9月末までに集会施設用地購入計画書(様式第1号)を提出しておくものとする。ただし、市民局長が認めるものについてはこの限りではない。

- 2 市長は、用地購入計画書の提出を受けたときは当該計画内容の審査を行い、適格と認めるときは、用地購入計画書を金融機関に送付するものとする。
- 3 金融機関は、用地購入計画書の送付を受けたときは速やかに内容の審査を行い、その結果を融資事前審査報告書(様式第2号)により市長へ通知するものとする。
- 4 市長は、用地購入計画を提出した地縁団体へ審査結果を用地購入計画審査通知書(様式第3号)により通知するとともに、必要な助言・指導を行うものとする。

(融資の申込)

第7条 融資を受けようとする地縁団体は、福岡市集会施設用地購入資金融資申込書(以下「申込書」という。)(様式第4号)を市長に提出しなければならない。

2 前項の申込書には、次の各号に掲げる書類を添付しなければならない。

- (1) 事業計画書(様式第5号)
- (2) 決算書(直近3年分)
- (3) 土地登記簿謄本
- (4) 土地の売買契約書の写し
- (5) 用地購入、融資申込み及び集会施設建設の決定をした際の議事録の写し
- (6) 認可地縁団体台帳の写し
- (7) 認可地縁団体の規約
- (8) 認可地縁団体印鑑登録証明書
- (9) 役員名簿
- (10) 用地の購入と同時に建物の譲渡を受ける場合、建物の売買契約書の写し
- (11) 購入する用地上の集会施設の所有権を有する場合、当該建物の所有権を証する書類
- (12) 上記各号のほか市長が必要と認める書類

(融資の決定)

第8条 市長は、前条の規定により申込書の提出を受けたときは、当該申込の内容を審査し、適格と認めるときは、融資あっせん書(様式第6号)を金融機関に送付するものとする。

2 金融機関は、前項の融資あっせん書の送付を受けたときは、速やかに融資の可否を決定し、その旨を融資を申し込んだ地縁団体に通知するものとする。

3 金融機関は、融資を行った時は融資実行報告書(様式第7号)により市長に報告しなければならない。

(変更届)

第9条 融資決定地縁団体は、融資決定から融資実行までの間に、融資額の変更をする必要が生じたときは、融資希望額変更申請書(様式第8号)を速やかに市長に届け出なければならない。

2 市長は、前項の届け出があったときは変更内容の審査を行い、適格と認めるときは、融資あっせん変更通知書(様式第9号)を金融機関に送付するものとする。

3 金融機関は、前項の融資あっせん変更通知書の送付を受けたときは、速やかに融資額変更の可否を決定し、その旨を融資を申し込んだ地縁団体に通知するものとする。

(融資事業の報告)

第10条 融資を受けた地縁団体は、当該融資に係る用地の購入が完了したときは、速やかに融資対象事業完了届(様式第10号)に当該事実を確認できる書類を添付し市長に報告しなければならない。

2 当該用地購入の後、集会施設の建築に着手した地縁団体は、工事着手届(様式第11号)を、建築を完了した場合は、工事完了届(様式第12号)を提出しなければならない。

ただし、福岡市集会施設設置補助金交付要綱により補助を受ける場合にあっては当該要綱で定めるところによる。

(用途変更及び処分の制限)

第11条 融資を受けた地縁団体は、貸付金の償還終了前において、当該融資に係る用地又は当該地上の集会施設について、融資の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸与し又は担保に供してはならないものとする。

(取消し等)

第12条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは融資決定を取り消し、又は当該決定に係る額を減額することができる。

(1) 融資目的に反した行為があったとき。

(2) 正な行為により融資を受けたとき。

(3) 融資を受けた日から起算して、1年以内に集会施設の建築に着手しないとき。

(4) その他この要綱の規定に違反したとき。

2 市長は、前項の規定により融資の決定を取り消し、又は当該決定に係る額を減額したときは、金融機関をして既に行われている融資に係る貸付金の全部又は一部を償還させることがで

きる。

(償還状況の報告)

第 13 条 金融機関は、第 8 条第 2 項及び第 3 項の報告のほか毎年 3 月 10 日までに、当該年度の償還状況(様式第 13 号)を市長に報告しなければならない。

(融資金の取り扱い及び調査)

第 14 条 金融機関は、融資金の取り扱いについては、一般業務との区別を明確にしなければならない。

2 市長は、必要なときは、金融機関の融資金に関する書類を調査することができる。

(融資手続等)

第 15 条 この要綱で定めるもののほか、融資手続、償還方法については、金融機関が定めるところによる。

(繰上償還)

第 16 条 融資金の全部または一部を繰上償還することを妨げない。なお、取り扱いについては金融機関が定めるところによる。

(委 任)

第 17 条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の実施に関し必要な事項は、市民局長が定める。

附 則

1. この要綱は、平成 14 年 5 月 10 日から施行する。
2. この要綱は、平成 16 年 8 月 1 日から施行する。
3. この要綱は、平成 16 年 10 月 1 日から施行する。
4. この要綱は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。
5. この要綱は、平成 29 年 1 月 1 日から施行する。

別表 1

金 融 機 関
株式会社西日本シティ銀行
株式会社福岡中央銀行